

フランス

French Republic

	2012年	2013年	2014年
①人口：6,632万人（2015年）			
②面積：63万2,834km ² （2013年）			
③1人当たりGDP：4万4,538米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	0.2	0.7	0.2
⑤消費者物価上昇率（%）	2.0	0.9	0.5
⑥失業率（%）	10.1	10.1	10.4
⑦貿易収支（億ユーロ）	△841	△779	△705
⑧経常収支（億ユーロ）	△318	△303	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル）	54,231	50,849	49,547
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	5,370,709	5,516,596	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7783	0.7532	0.7537

〔注〕①：暫定値、⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、③⑧⑩：IMF、⑦：フランス税関、⑧：フランス銀行（中央銀行）、⑩：世界銀行

2014年の実質GDP成長率は0.2%にとどまった。貿易赤字は減少した。原油価格の低下などから鉱物性燃料の輸入が急縮したためである。対内直接投資は中国企業による大型買収案件が目立った。対外直接投資は新興国市場への参入を急ぐ中堅・中小企業の動きが活性化した。対日関係では、エアバスの引き渡ししが拡大し、航空機および宇宙飛行体が初めて対日輸出最大品目となった。投資は日仏企業の協業による第三国進出が活発だった。

■ 内需が牽引、低インフレで購買力が改善

2014年の実質GDP成長率は0.2%と前年の0.7%から鈍化、3年連続で1.0%を下回った。財貨・サービスの輸出は前年比2.4%増、輸入は3.8%増と輸出の伸びを上回ったことから、純輸出（輸出－輸入）はGDPの伸び率を押し下げる方向に働いた。他方、GDPの約6割を占める民間最終消費支出は0.6%増と前年の0.4%増を上回る堅調な動きを示した。失業率は10%を超える水準で高止まりしたものの、消費者物価上昇率は0.5%と前年の0.9%からさらに低下、家計購買力を1.1ポイント押し上げた。欧州景気の持ち直しや法人税の税額控除措置の影響などから企業収益が回復、民間設備投資は2.0%増で前年の伸び（0.5%増）を上回った。内需は実質GDP成長率を0.6ポイント押し上げた。

政府は2015年の実質GDP成長率を1.0%と予測。所得税減税や企業向け税・社会保険料軽減の影響などから国内需要の回復を見込む。ユーロ安・原油安・低金利もGDP

成長率の押し上げ要因とみている。ただし、雇用の改善は2016年以降に持ち越される見通し。企業の収益改善が、すぐには安定した雇用創出につながらないとの見方が多い。大胆な構造改革による労働市場の柔軟化が求められる。

フランス国立統計経済研究所（INSEE）は5月、2015年第1四半期の実質GDP成長率を前期比0.6%と発表した。民間最終消費支出は前期比0.8%増と急増、民間設備投資も0.2%増とプラスの伸びに転じた。

■ エアバス輸出が牽引

2014年の貿易は、輸出が前年比0.2%減の4,271億500万ユーロ、輸入は1.6%減の4,975億8,600万ユーロと輸出入ともに縮小した。貿易赤字は前年比73億8,700万ユーロ減の704億8,100万ユーロとなった。最大貿易赤字品目である鉱物性燃料の赤字幅の縮小（およそ107億ユーロ）によるところが大きい。鉱物性燃料を除いた貿易赤字額は147億3,100万ユーロと前年から33億4,600万ユーロ拡大した。

輸出を品目別にみると、最大シェアの原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.7%）が前年比1.8%増となったほか、航空機および宇宙飛行体（10.2%）が1.9%増、自動車（8.4%）が2.7%増とプラスに転じた。輸出全体の約8割を占めるEU28における新車販売の持ち直しを反映した。

表1 フランス需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	0.7	0.2	△0.1	△0.1	0.2	0.0	0.6
民間最終消費支出	0.4	0.6	△0.3	0.5	0.3	0.1	0.8
政府最終消費支出	1.7	1.5	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
国内総固定資本形成	△0.6	△1.2	△0.7	△0.6	△0.5	△0.4	△0.2
財貨・サービスの輸出	1.7	2.4	0.6	0.2	0.9	2.5	0.9
財貨・サービスの輸入	1.7	3.8	0.8	0.9	1.8	1.5	2.3

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕 フランス国立統計経済研究所（INSEE）

表2 フランスの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	49,107	49,970	11.7	1.8	56,455	56,287	11.3	△0.3
航空機および宇宙飛行体	42,623	43,422	10.2	1.9	22,487	22,297	4.5	△0.9
自動車（鉄道用または軌道用除く）	35,059	35,988	8.4	2.7	43,101	43,904	8.8	1.9
電気機器	33,721	33,168	7.8	△1.6	42,084	41,825	8.4	△0.6
医療用品	27,901	26,482	6.2	△5.1	19,627	21,020	4.2	7.1
プラスチック	16,682	17,352	4.1	4.0	18,852	18,992	3.8	0.8
鉱物性燃料	16,749	16,549	3.9	△1.2	83,232	72,299	14.5	△13.1
飲料・アルコール・食酢	13,845	13,606	3.2	△1.7	3,156	3,136	0.6	△0.6
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,610	13,551	3.2	△0.4	14,689	14,505	2.9	△1.3
精油・調製香料・化粧品類	12,549	13,048	3.1	4.0	4,241	4,342	0.9	2.4
鉄鋼	12,033	12,334	2.9	2.5	10,327	10,041	2.0	△2.8
有機化学品	10,404	10,135	2.4	△2.6	14,326	13,334	2.7	△6.9
各種化学工業製品	9,179	9,478	2.2	3.3	6,583	6,796	1.4	3.2
鉄鋼製品	7,346	7,442	1.7	1.3	8,753	8,689	1.8	△0.7
穀物	8,181	6,753	1.6	△17.5	773	873	0.2	12.9
酪農品・鳥卵・天然蜂蜜	6,300	6,668	1.6	5.8	3,316	3,501	0.7	5.6
ゴム	6,268	5,813	1.4	△7.3	6,207	5,859	1.2	△5.6
紙および板紙・製紙用パルプ	5,503	5,461	1.3	△0.8	7,055	6,914	1.4	△2.0
真珠・貴石・貴金属	5,351	5,447	1.3	1.8	5,161	5,560	1.1	7.7
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	5,087	5,135	1.2	0.9	3,245	3,493	0.7	7.7
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	4,489	4,661	1.1	3.8	8,468	9,054	1.8	6.9
アルミニウム	3,965	4,093	1.0	3.2	5,284	5,383	1.1	1.9
衣類・衣類付属品（メリヤス編みに限る）	3,176	3,331	0.8	4.9	8,132	8,696	1.8	6.9
合計（その他含む）	427,827	427,105	100.0	△0.2	505,695	497,586	100.0	△1.6

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 フランス税関

航空機および宇宙飛行体のほぼ6割を占めるエアバス航空機の引き渡しは321機、250億ユーロと過去最大を記録した。中国などエアバス輸出のおよそ5割を占めるアジアへの引き渡しは121億ユーロと前年から横ばい、中東向けは20億ユーロと前年から6億ユーロ拡大した。

医療用品（構成比6.2%）は先進国向け医薬品輸出の減少を受け、5.1%減と落ち込んだ。輸出医薬品の特許切れや値下げ競争の激化などが響いた。フランスの伝統的な貿易黒字品目である農産物・食品では、穀物（1.6%）が、小麦の国際価格低下などから17.5%減となった。穀物の黒字額は59億ユーロと前年から15億ユーロ縮小した。飲料・アルコール・食酢（3.2%）はEU28向けワインの輸出が低迷、前年から1.7%減少した。

高級ブランドを含む革バッグや香水、化粧品などでは、精油・調製香料・化粧品類（構成比3.1%）が4.0%増と前年を上回る伸びを示す一方、前年は不調だった革製品・旅行用具・ハンドバッグ（1.2%）が0.9%増、真珠・貴石・貴金属（1.3%）は中国や中東向けが伸長し、全体として1.8%増とプラスに転じた。

国・地域別では、輸出全体の約6割を占めるEU28向けが前年比0.8%増の2,574億1,000万ユーロだった。最大輸出先のドイツ（構成比16.6%）向けが0.5%増となった。対スペイン（7.1%）が4.3%増、対英国（7.1%）は2.9%

増と上向いた。スペインでは新車買い替え補助金制度などの影響から新車需要が拡大し、自動車輸出が伸長した。ドイツ向けは航空機を中心に拡大した。

新興国向けは中東（構成比3.2%）が前年から2.8%減、トルコ（1.4%）が4.3%減、ロシア（1.6%）が12.1%減と減少が続いた。ロシア経済の減速や、2014年8月にロシアが導入したEUからの農産物輸入制限を反映した。ロシアへの農産物および食品輸出は主力の肉類が82.1%減、乳製品が41.1%減となったほか、輸入制限が適用されない飲料、アルコール類でも17.5%減少した。

米国向け（構成比6.4%）は1.6%増と前年（1.5%増）

からの堅調な伸びが続いた。前年は縮小したアジア・大洋州向け（12.4%）は1.0%増とプラスの伸びとなった。中国（香港含む。構成比4.8%、前年比5.2%増）、韓国（1.2%、16.7%増）、日本（1.6%、0.3%増）への航空機の引き渡しが牽引した。ASEAN（3.1%）は7.0%減で、特にタイ（0.3%）向けの輸出が航空機、自動車の急減により、42.6%減と大きく減少した。

■ 原油価格低下で輸入が急縮

輸入を品目別にみると、2014年は原油価格の低下を受け、最大品目である鉱物性燃料（構成比14.5%）が前年から13.1%減の722億9,900万ユーロにとどまった。同品目の約4割を占める原油が金額ベースで15.0%減、数量ベースで5,130万トンと前年を7.7%下回った。

原子炉・ボイラー・機械類（11.3%）は前年比0.3%減と前年（0.8%減）に続き低迷した。ノート型およびタブレット型パソコンなど小型情報端末は金額ベースで前年比8.1%減、数量ベースで7.6%減とともにマイナスに転じたほか、印刷機、エンジン部品などでも前年からの縮小が続いた。

電気機器（構成比8.4%）は前年比0.6%減少した。鉱工業生産の停滞が続く中、鉄鋼（2.0%）は2.8%減、有機化学品（2.7%）は6.9%減、ゴム（1.2%）は5.6%減と中

表3 フランスの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	255,260	257,410	60.3	0.8	297,229	293,734	59.0	△1.2
ユーロ圏	200,780	200,861	47.0	0.0	246,406	243,216	48.9	△1.3
ドイツ	70,447	70,825	16.6	0.5	86,726	85,203	17.1	△1.8
ベルギー	32,865	31,126	7.3	△5.3	39,706	39,879	8.0	0.4
イタリア	30,421	30,856	7.2	1.4	36,280	36,310	7.3	0.1
スペイン	29,067	30,318	7.1	4.3	30,828	29,600	6.0	△4.0
オランダ	17,615	17,481	4.1	△0.8	22,043	21,499	4.3	△2.5
非ユーロ圏	54,480	56,549	13.2	3.8	50,823	50,519	10.2	△0.6
英国	29,462	30,309	7.1	2.9	20,792	19,632	4.0	△5.6
ポーランド	6,737	7,099	1.7	5.4	8,073	8,383	1.7	3.8
チェコ	3,400	3,543	0.8	4.2	5,601	5,962	1.2	6.4
ルーマニア	3,347	3,432	0.8	2.5	2,985	3,154	0.6	5.7
ハンガリー	2,874	3,271	0.8	13.8	3,260	3,403	0.7	4.4
アジア・大洋州	52,509	53,050	12.4	1.0	74,100	75,211	15.1	1.5
中国(香港含む)	19,554	20,569	4.8	5.2	41,373	43,220	8.7	4.5
ASEAN	14,333	13,336	3.1	△7.0	12,433	12,421	2.5	△0.1
シンガポール	5,424	5,037	1.2	△7.1	3,121	2,782	0.6	△10.9
マレーシア	2,588	2,389	0.6	△7.7	1,957	1,835	0.4	△6.2
インドネシア	1,607	1,662	0.4	3.4	1,564	1,536	0.3	△1.8
タイ	2,394	1,374	0.3	△42.6	2,181	2,290	0.5	5.0
日本	6,798	6,819	1.6	0.3	8,236	7,807	1.6	△5.2
韓国	4,242	4,952	1.2	16.7	3,887	3,038	0.6	△21.9
インド	2,713	2,703	0.6	△0.4	4,412	5,199	1.1	17.8
オーストラリア	2,770	2,574	0.6	△7.1	1,046	878	0.2	△16.0
北米 (NAFTA)	32,324	32,860	7.7	1.7	37,535	36,220	7.3	△3.5
米国	26,921	27,362	6.4	1.6	32,666	31,483	6.3	△3.6
アフリカ	27,843	27,455	6.4	△1.4	27,174	26,281	5.3	△3.3
アルジェリア	5,907	6,157	1.4	4.2	4,242	4,398	0.9	3.7
モロッコ	3,856	3,778	0.9	△2.0	3,326	3,621	0.7	8.9
チュニジア	3,703	3,354	0.8	△9.4	3,741	4,041	0.8	8.0
ナイジェリア	1,521	1,516	0.4	△0.3	3,796	4,116	0.8	8.4
中東	13,889	13,507	3.2	△2.8	11,725	11,839	2.4	1.0
湾岸協力会議(GCC)諸国	9,611	9,740	2.3	1.3	9,572	9,752	2.0	1.9
中南米	10,708	9,113	2.1	△14.9	7,505	6,583	1.3	△12.3
ブラジル	4,742	4,297	1.0	△9.4	3,416	2,853	0.6	△16.5
ロシア	7,682	6,752	1.6	△12.1	10,580	10,261	2.1	△3.0
トルコ	6,266	5,994	1.4	△4.3	6,009	6,165	1.2	2.6
合計(その他含む)	427,827	427,105	100.0	△0.2	505,695	497,586	100.0	△1.6

[注] ①アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

②軍需品除く。

③EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] フランス税関

間財も軒並み減少した。

他方、自動車(8.8%)は前年比1.9%増とプラスに転じた。乗用車は金額ベースで4.3%増、台数ベースは前年より約2万5,000台少ない165万台だった。乗用車輸入全体のほぼ9割を占めるEU28からが金額ベースで3.6%増、台数ベースで3.2%減となった。域外ではトルコ、モロッコからの輸入増が顕著だった。特にルノーが生産施設を増強したモロッコからの輸入が金額ベースで54.5%増、台数ベースで76.5%増の5万3,500台と急増した。欧州新車市場の持ち直しを受けフランス自動車メーカーは国内生産台数を拡大、自動車部品の輸入は3.4%増加した。

国・地域別輸入では、全体のほぼ6割を占めるEU28からが前年比1.2%減の2,937億3,400万ユーロだった。自動車や医療用品が増加する一方、石油製品などの鉱物性燃料や鉄鋼、有機化学品、ゴム製品などが落ち込んだ。アジア・大洋州(構成比15.1%)は1.5%増と前年の4.6%減から持ち直した。中国(香港含む。8.7%)は4.5%増と伸びに転じた。小型情報端末や印刷機など機械類が減少した一方、伝統的な輸入品目である衣類、玩具類、家具類など消費財がいずれも前年を上回った。

韓国(0.6%)からの輸入は21.9%減と減少に転じた一方、インド(1.1%)からは17.8%増加した。主力の石油精製品が49.8%増となったほか、衣類、機械類、有機化学品、靴など軒並み伸長した。

ロシア(2.1%)からは輸入の85%を占める鉱物性燃料が減少、全体でも3.0%減った。フランスにとって最大の原油輸入元であるアフリカ(5.3%)からは、政情不安のリビアからの原油輸入の減少が続いた。中東(2.4%)からの輸入は前年同様、サウジアラビアからの原油輸入が拡大し、全体として前年比1.0%増加した。

■対内直接投資は大幅減、製造業は堅調

フランス銀行によると、2014年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は115億ユーロとなり、2013年の323億ユーロから大幅に縮小した。商業・修理業、法人向けサービスで縮小が目立つ一方、製造業は20億ユーロと前年の16億ユーロから増大した。食品や化学などの縮小を金属製品、木材、製紙、医薬などの拡大が相殺した結果である。また、自動車も前年から約5倍の16億ユーロと拡大した。

投資案件をみると、中国企業による大型買収が相次いだ。自動車のPSA プジョー・シトロエン(以下、PSA)と東風汽車は、2014年3月、資本提携契約を締結し、東風汽車がPSAに14%出資することで正式に調印した。ま

表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年	2014年		2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU28	19.3	15.6	△19.2	13.3	20.6	54.9
ユーロ圏	12.0	13.4	11.7	9.5	18.4	93.7
オランダ	4.5	4.6	2.2	△5.1	11.1	-
イタリア	1.8	1.8	0.0	0.1	3.2	3,100.0
スペイン	1.1	△4.1	-	5.1	0.4	△92.2
ドイツ	△1.1	3.7	-	△1.9	0.9	-
ベルギー	△8.0	4.4	-	10.4	1.6	△84.6
非ユーロ圏	7.3	2.2	△69.9	3.7	2.2	△40.5
英国	6.8	2.8	△58.8	3.8	1.5	△60.5
スウェーデン	0.2	0.0	n.a.	△0.3	△0.5	-
米国	6.0	0.6	△90.0	△6.8	13.7	-
アラブ首長国連邦	3.8	△1.2	-	△1.0	△0.6	-
スイス	1.5	△5.5	-	1.9	△3.9	-
日本	1.0	0.6	△40.0	0.2	0.9	350.0
シンガポール	0.8	△1.0	-	△0.5	0.4	-
ロシア	0.0	0.4	n.a.	1.6	0.5	△68.8
インド	0.0	△0.1	-	0.5	0.2	△60.0
ブラジル	△0.1	0.0	-	0.6	0.3	△50.0
中国（香港含む）	△0.2	0.8	-	2.1	0.6	△71.4
モロッコ	-	-	-	1.2	△4.0	-
ナイジェリア	-	-	-	0.8	0.9	12.5
オーストラリア	-	-	-	△0.4	0.4	-
合計（その他含む）	32.3	11.5	△64.4	18.8	32.3	71.8

〔出所〕 フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
 (単位：10億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年	2014年		2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
金融・保険	11.4	12.9	13.2	11.9	7.5	△37.0
商業・修理業	5.4	0.9	△83.3	2.6	△0.9	-
不動産	4.3	4.1	△4.7	3.3	3.7	12.1
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス（法務・監査、コンサルタントなど）	3.8	△1.2	-	0.0	△0.4	-
情報・通信	1.1	0.6	△45.5	△2.2	△0.1	-
テレコム	0.7	△0.3	-	0.4	0.0	n.a.
映画・ビデオ・テレビ	△0.1	0.0	-	△4.5	△2.3	-
製造業	1.6	2.0	25.0	3.5	13.8	294.3
食品	3.1	△3.1	-	5.6	△4.9	-
設備機械	1.2	0.4	△66.7	△2.5	4.1	-
繊維・衣類	0.4	0.0	n.a.	2.1	3.9	85.7
その他の輸送機械	0.3	2.2	633.3	0.6	6.1	916.7
自動車	0.3	1.6	433.3	△0.9	0.8	-
精油	0.3	0.2	△33.3	2.3	0.0	n.a.
化学	0.3	△4.5	-	2.5	0.0	n.a.
ゴム・プラスチック	0.1	0.1	0.0	1.1	0.0	n.a.
金属製品	△0.1	3.8	-	△0.4	△1.1	-
木材、製紙	△1.3	1.1	-	0.7	0.0	n.a.
医薬	△1.5	0.8	-	△1.2	0.8	-
情報・電子・光学機器	△1.9	0.4	-	△3.1	1.2	-
運送・倉庫業	0.6	△2.5	-	1.2	0.1	△91.7
鉱業	0.3	0.3	0.0	5.8	2.8	△51.7
建設	0.3	0.3	0.0	△2.3	0.8	-
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	0.2	0.1	△50.0	△0.6	△3.5	-
ホテル・レストラン	△0.1	0.5	-	0.1	1.1	1,000.0
電力・ガス・蒸気・空調	△0.3	△0.3	-	0.1	7.2	7,100.0
合計（その他含む）	32.3	11.5	△64.4	18.8	32.3	71.8

〔出所〕 フランス銀行

た、開源控股は2014年6月、高級ホテル「マリオットホテル・シャンゼリゼ」をおよそ3億4,000万ユーロで買収すると発表した。トゥールーズ・ブランヤック空港の民営化では、政府は2014年12月、保有する株式60%のうち49.99%を中国資本の国際コンソーシアムのシムピオーズに売却すると発表した。フランス建設大手バンシヤパリ航空公団も入札していたが、最高価格を提示した同コンソーシアムへの売却を決めた。製造業では鉄鋼大手の馬鞍山鋼鉄が2014年6月、高速鉄道向けの輪軸に特化した製造技術を持つ鉄道用輪軸製造バルデュエヌを買収したと発表した。バルデュエヌは業績不振で破産・更生手続きを行っていた。

フランス企業の買収により技術の獲得やグローバル化を目指すインド企業の動きも目立った。マヒンドラ&マヒンドラは2014年10月、業績悪化で経営立て直しを迫られていたPSAのグループ会社プジョー・スクーターズの株式51%を取得すると発表した。プジョー・スクーターズに1,500万ユーロを追加投資し、インド、中国、ベトナムなど新興国市場に販売網を広げる計画だ。

外国企業による大型買収の安全保障への影響を懸念する政府は2014年5月、外資系企業がフランス企業を買収する際、経済担当相の事前認可を必要とする業種を、エネルギー、水、運輸、電子通信サービスなどに広げた。米国複合企業ゼネラル・エレクトリック（GE）によるフランス重電アルストムのエネルギー事業買収の際に、同規制を適用し、最終的にはフランス政府がアルストムに20%出資することでGEによる買収を容認した。

フランス貿易投資庁（ビジネスフランス）が発表した報告書によれば、2014年の対仏投資案件（雇用創出数10人以上）は前年比8%増の740件と4年ぶりに前年を上回った。一方、対仏投資に伴う雇用創出数（維持を含む）は2万5,478人となり、前年から約4,000人減った。

政府は、雇用確保の面から外資誘致に力を入れるものの、在仏外国企業からは「法律や規制の複雑さと不安定性、労働法の柔軟性のなさ、リストラに関わる複雑で時間がかかるプロセス」などが投資拡大にブレーキをかけていると批判する声が出ている。政府は税・社会保険料の軽減措置や、集団解雇に関わる規制緩和など一連の労働市場改革を実施しているが、外国企業による投資拡大・雇用創出を引き出すためには、さらなる改革の施行が

表6 フランスの主な対内直接投資案件（2014年～2015年3月）

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍（本拠）			
エネルギー	アルストム	ゼネラル・エレクトリック (GE)	米国	2014年4月	123億5,000万ユーロ	GEがエネルギー部門の買収を提案。フランス政府も介入し、最終的に両社でエネルギー事業の合弁会社を設立することで合意（2014年6月）。
食品	ディアナ	シムライズ（香料）	ドイツ	2014年7月	13億ユーロ	食品原料・食品成分のディアナ・グループを買収。
ホテル	ルーブル・ホテル	上海錦江国際酒店（ホテル）	中国	2015年3月	13億ユーロ	米国のスターウッド・キャピタルがルーブル・ホテルの株式100%を錦江国際の子会社に売却。
旅行	クラブ・メッド	復星国際（複合企業）	中国	2015年2月	9億4,000万ユーロ	公開株式買い付けで株式92.8%を取得。イタリアの投資家ボナミ氏との買収合戦に競り勝った。
不動産	ユニベイル・ロダムコ	バーロルドハフアー（不動産）	オランダ	2014年10月	8億5,000万ユーロ	保有する国内六つのショッピングセンターを売却することで合意。
自動車	PSA プジョー・シトロエン	東風汽車	中国	2014年3月	8億ユーロ	資本提携契約を締結し、株式14%を取得することで合意。
衣類	DBアパレル	ヘインズ・ブランド（衣類）	米国	2014年9月	4億ユーロ	下着・インナーウェアのDBアパレルを買収。
ホテル	マリオットホテル・シャンゼリゼ	開源控股（投資会社）	中国	2014年6月	3億4,000万ユーロ	パリの高級ホテルの買収を発表（2014年10月完了）。
電力	エネル・グリーン・パワー・フランス	ボラレックス（電力・再生可能エネルギー）	カナダ	2014年12月	2億8,000万ユーロ	イタリアのエネル・グリーン・パワーのフランス事業を買収。
不動産	アーク・ド・セーズ	アリアンツ・リアル・エステート（不動産）	ドイツ	2014年10月	2億2,000万ユーロ	パリ市13区のオフィスビルを買収。
IT	アルカテル・ルーセント	中国華信（投資会社）	中国	2014年10月	2億ユーロ	IT関連の産業投資会社の中国華信にエンタープライズ部門を売却。

<その他>

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
炭素繊維	ヘクセル	米国	2014年9月	2億5,000万ドル	航空機メーカー向け炭素繊維の生産拠点を南部ルシヨンに新設すると発表。
食品	バリラ	イタリア	2014年6月	4,700万ユーロ	フランス国内にある3カ所の工場でのパンの生産ラインの増設や設備の拡張を行っていることを発表。
飲料	コカ・コーラ	米国	2014年6月	1,600万ユーロ	フランス国内のペットボトル生産工場の増強を発表。
小売り	マークス&スペンサー	英国	2014年4月	n.a.	食品に特化した「M&Sフード」を2014年6月にラ・デファンスに、11月に国内6店目となるオスマン店を開店。今後、20店舗にまで増やし、英国以外で最大の店舗展開を目指すことを発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

必要となる。

■ 対外直接投資は前年からほぼ7割増

フランス銀行によると、2014年の対外直接投資は323億ユーロと前年の188億ユーロからほぼ7割増となった。製造業は設備機械、その他の輸送機械の拡大などにより、138億ユーロと前年の35億ユーロから大幅に増加した。また、非製造業では、金融・保険が前年比37.0%減の75億ユーロ、鉱業が51.7%減の28億ユーロと縮小した一方、電力・ガス・蒸気・空調は前年から72倍、ホテル・レストランが11倍と大きく拡大した。

投資案件を分野別にみると、広告大手ピュブリスが米同業サピエントの株式86.5%を取得した。北米市場でのプレゼンスを強化するとともに、インターネット広告事業の成長を加速させる。また、決済サービスのインジェニコはオランダの同業グローバル・コレクトを傘下に収

めることで、ネット販売事業を拡張するとした。

新興国向けはアフリカへの投資が引き続き活発だった。ダノンは2014年7月、東アフリカ最大手のケニアのブルックサイド乳業に40%出資したと発表した。ブルックサイド乳業のウガンダおよびタンザニアでの事業拡張を支援する。ダノンは2013年10月にも西アフリカ6カ国で展開する冷凍乳製品・ジュース製造・流通ファン・ミルク・インターナショナルの株式49%を取得するなどしていた。

ルノーは2014年11月、アルジェリアで同国向け小型乗用車および軽商用車の生産を開始した（年間生産能力2万5,000台）。同工場はルノー、アルジェリア国営自動車産業公社、アルジェリア国営投資ファンドによる合弁会社が出資して設立されたもので、長期的には年間生産能力を7万5,000台に引き上げる計画である。ルノーは2013年10月にモロッコのタンジェ工場に第2生産ラインを開

表7 フランスの主な対外直接投資案件（2014年～2015年2月）

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	投資国			
ピュブリス（広告）	広告	サピエント	米国	2014年11月	37億ドル	株式86.5%の取得を発表（2015年2月完了）。北米市場、インターネット広告での成長加速を目指す。
ウェンデル（投資会社）	軟包装	コンスタンティア・フレキシブルズ	オーストリア	2014年12月	23億ユーロ	軟包装市場の拡大を見込んで、世界大手の一つコンスタンティアを買収すると発表。
NDグループ（物流）	物流	ジャコブソン	米国	2014年8月	5億6,000万ユーロ	買収完了により、成長する米国市場で第3の地位を獲得。
イメリス（鉱物）	鉱物	S&B	ギリシャ	2015年2月	5億5,000万ユーロ	ギリシャ同業の買収を完了。
テレパフォーマンス（ITサービス）	ITサービス	イージス	米国	2014年7月	6億1,000万ドル	イージス・グループの米国事業を買収すると発表。米国市場でのプレゼンスを強化させる。
BNPパリバ銀行	金融	DAB銀行	ドイツ	2014年7月	4億3,500万ユーロ	株式81.4%を取得すると発表。ドイツ事業の拡大を目指す。
CNP保険	金融	サンタンデル銀行	スペイン	2014年7月	2億9,000万ユーロ	サンタンデル銀行の保険事業会社の株式51%を取得することで合意。
Eurazeo（投資会社）	衣類	アバーシック	スペイン	2014年7月	2億8,500万ユーロ	アパレル・ブランド「デシガル」を展開する親会社の株式10%取得を完了。
ダッソー・システムズ（IT）	ソフトウェア	クインティック	オランダ	2014年9月	2億5,000万ユーロ	サプライチェーン関連ソフトウェアを提供するクインティックの買収を完了。
オレンジ（通信）	ITサービス	Gクラスター・グローバル	日本	2014年1月	n.a.	クラウド・ゲーム・サービスのGクラスター・グローバルとの資本提携を発表。
インジェニコ（決済端末）	決済サービス	グローバル・コレクト	オランダ	2014年9月	n.a.	買収を完了により、国際戦略を加速させる。
アンカマ（オンラインゲーム）	ゲームソフト制作	ウィズコープ	日本	2014年11月	n.a.	買収を完了。日本市場への本格参入を目指す。

<その他>

業種	企業名	投資国	発表時期	投資額	概要
食品	ベル・グループ	米国	2014年10月	1億1,260万ユーロ	サウスダコタ州にチーズ工場を開設。拡大する米国での需要に対応する。
インクカートリッジ	アルモア	インド、南アフリカ共和国、メキシコ	2014年10月	1,500万ユーロ	新興国での需要取り込みに向け、3カ国に事業所を新設。
食品	ダノン	日本	2014年5月	n.a.	工場の拡張などを通じ、2022年までにヨーグルトの国内生産能力を2倍にすることを発表。
ガラス	サンゴバン・グループ	日本	2014年6月	n.a.	日本電気硝子との合弁会社を設立し、有機EL照明用部材の開発・製造・販売を行うことを発表。2014年11月に事業を開始。
衣類	ダマール	日本	2014年10月	n.a.	銀座コア店にショップを開設。日本の保温肌着市場に参入。
建築資材	パレックス	中国	2014年11月	n.a.	上海に中国統括・R&Dセンターを開設。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

設するなど、北アフリカでのプレゼンスを急速に拡大している。

人口増や経済成長が期待されるサブサハラ・アフリカでは金融・保険業による市場参入の動きが目立った。アクサは2014年11月、ナイジェリア4位の損害保険マンサードを1億9,800万ユーロで買収した。ソシエテ・ジェネラルは2015年4月、アフリカ事業の拡大計画を発表。コートジボワール、カメルーン、アルジェリアのほか、金融制度が未整備な地域を重点に毎年50～70支店を開設する計画だ。

中小・中堅企業が新興国へ進出する動きもみられた。

鉄道・公共交通インフラに関わる設計やコンサルティングなどを行うシストラは2014年11月、インドのエンジニアリングSAIを買収したと発表した。同買収により、成長が著しいインド北西部グジャラート州での事業を拡大し、同社がアジアのハブと位置付けるインド市場で足場を固める。自動車用アルミニウム部品のルベリエは2014年7月、香港を拠点とする同業HDPCIを買収したと発表した。中国（武漢および旅順）、ハンガリーに子会社を持つHDPCIの買収によりブレーキ事業を拡張、中国およびアジアの需要を取り込む。エンジニアリングのアシテムは2015年3月、サウジアラビアの同業ラディコン・ガ

表8 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
航空機および宇宙飛行体	859	1,081	15.9	25.9	84	49	0.6	△41.2
医療用品	970	852	12.5	△12.2	236	304	3.9	29.1
原子炉・ボイラー・機械類	500	672	9.9	34.4	2,415	2,241	28.7	△7.2
飲料・アルコール・食酢	613	608	8.9	△0.9	14	17	0.2	21.5
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	486	480	7.0	△1.3	3	3	0.0	6.9
自動車(鉄道用または軌道用除く)	310	269	4.0	△13.2	1,678	1,800	23.1	7.3
光学機器・写真用機器・映画用機器	224	250	3.7	11.4	623	557	7.1	△10.6
精油・調製香料・化粧品類	237	243	3.6	2.4	25	28	0.4	10.2
電気機器	227	235	3.4	3.7	1,204	1,014	13.0	△15.8
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	206	203	3.0	△1.4	16	19	0.2	16.6
有機化学品	370	162	2.4	△56.2	237	208	2.7	△12.2
無機化学品	92	121	1.8	31.4	48	35	0.5	△27.2
プラスチック	133	118	1.7	△11.7	186	171	2.2	△8.1
真珠・貴石・貴金属	108	111	1.6	3.2	15	10	0.1	△31.5
各種化学工業品	114	103	1.5	△9.7	149	155	2.0	4.0
合計(その他含む)	6,798	6,819	1.6	0.3	8,236	7,807	1.6	△5.2

[出所] フランス税関

ルフ・コンサルトの株式75%の取得を完了したと発表した。両社は同国のメッカやメディナを含む六つの都市で500万ユーロの建築物設計プロジェクトを受託している。ラディコン・ガルフ・コンサルトが保有する市場ノウハウを利用し、サウジアラビアをはじめペルシャ湾周辺でのインフラ整備設計事業を拡張する。

■対日貿易赤字は2年連続で減少

2014年の対日貿易は、輸出が前年比0.3%増の68億1,900万ユーロ、輸入が5.2%減の78億700万ユーロとなった。対日貿易赤字は前年比4億5,000万ユーロ減の9億8,800万ユーロ。日本からの輸入が低迷したことで、対日貿易赤字は2年連続で減少した。フランスの貿易全体に占める日本の比重は、輸出、輸入ともに1.6%と変わらなかった。

日本への輸出は、航空機および宇宙飛行体(構成比15.9%)がエアバス航空機の引き渡しなどを受け、前年比25.9%増の10億8,100万ユーロとなり、初めて日本向けの最大輸出品目となった。2014年12月には、ジェットスター・ジャパンに20号機目となるA320機が引き渡された。今後も同品目の対日輸出は拡大していくとみられる。ANAホールディングスは2014年7月、A320ファミリーの機体を30機確定発注したのに続き、2015年1月には7機を追加発注した。

医療用品(構成比12.5%)は前年比12.2%減の8億5,200万ユーロとなり、2年連続で減少した。高級ブランドが多く、主力輸出品である飲料・アルコール・食酢(8.9%)は0.9%減、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(7.0%)は1.3%減と前年からの低迷が続いた。円安や仕入れ価格上昇の影響などから値上げに踏み切る高級ブランドが相次いだ。他方、原子炉・ボイラー・機械類(9.9%)は車両

用ディーゼルエンジンやターボジェットエンジン部品などを軸に前年比34.4%の大幅増となった。

対日輸入は、原子炉・ボイラー・機械類、自動車、電気機器の上位3品目が64.8%を占める。最大輸出品目である原子炉・ボイラー・機械類(構成比28.7%)は7.2%減、電気機器(13.0%)は15.8%減と減少が続いた。印刷機のほか、デジタルカメラ、ニッケル水素蓄

電池、集積回路など主力品の減少が顕著だった。乗用車は金額ベースで7.8%増、台数ベースで1.3%増の4万7,403台と小幅ながら増加に転じた。ただし、日本の自動車メーカーの海外生産移転などを受け、輸入台数はピークとなった2007年の水準の約3分の1に減少している。

日本からの食品輸入の主要品目は、冷凍ホタテ貝、醤油、アルコール類(ウイスキー、日本酒)、緑茶などである。冷凍ホタテ貝は284万ユーロと前年比8.9%増加した(数量ベースでは6.5%増)。緑茶は15.3%増の182万ユーロと2年連続で増大した。数量ベースでも88トンと前年比15.8%増となり、2011年の東日本大震災以前の輸入量(95トン)に近づいた。

日本酒の輸入は、138万ユーロと前年比4.9%増の緩やかな伸び。他方、ウイスキーは1,360万ユーロで前年比28.2%増加し、前年に引き続き、大幅な伸びを示した。日本産ウイスキーは上質なイメージが定着し、「山崎」や「余市」などを店頭で多く見掛けるようになった。醤油の輸入はキッコーマンの生産拠点があるオランダからの輸入は、1,019万ユーロと前年比32.6%増加し、引き続き拡大したが、日本からの輸入は409万ユーロと前年比9.0%減少した。数量ベースでも2.9%減の1,833トンと不調に終わった。なお、2014年6月からのEUの日本産牛肉の輸入解禁を受け、牛肉の輸入は金額ベースで21万ユーロ、数量ベースで1トンとなった。

■対仏直接投資は非製造業が活発

日本の財務省の国際収支統計(地域別・業種別直接投資)によれば、2014年における日本の対フランス直接投資は957億円だった。製造業は一般機械器具を中心に292億円を計上した。非製造業は通信業、卸売・小売業を軸

に666億円だった。

製造業では農業・食品、環境関連分野での事業拡大を目指す動きがみられた。クボタは2013年12月、フランス北部ノール県に畑作用大型トラクターの製造拠点を設立した。2014年12月には本格稼働させ、2015年4月から量産を開始し、まずは欧米での大型畑作農機事業の拡大を図る。味の素グループは2014年11月、フランスで生産・販売している飼料用アミノ酸のトリプトファンの生産能力を年間4,500トンから7,500トンまで増強すると発表した。飼料用トリプトファンの需要は過去5年間に年率約40%のペースで増加しており、今後も順調な拡大が期待できるとした。環境関連製品のサンデンは2014年7月、欧州市場における環境対応事業の拡大を見込んでレンヌに新たな営業拠点を設置した。環境分野における新製品の販売に力を入れる。

小売り・流通では「MUJI」を展開する良品計画が2014年9月、パリ1区レ・アルに欧州旗艦店を開設した。フランスではこれまでに12店舗を運営していたが、大型店の出店により知名度を高め、フランスでの販売強化につなげる。ファーストリテイリングは「ユニクロ」の店舗開設ペースを加速、2014年4月にパリを代表するファッションエリアであるマレ地区に、9月にパリ南部のショッピングモールに開設した。また、地方都市では第1号店を2014年5月にフランス南部マルセイユに開設、11月には東部ストラスブールに開設し、国内8店舗目となった。

日本企業がフランス子会社を通じて、第三国へ進出する動きもみられた。宝酒造を傘下に持つ宝ホールディングスは2014年3月、日本食材の卸事業を行うフランス子会社フーデックスを通じ、スペイン同業コミンポート・ディストリビューションの発行株式100%を取得したと発表した。欧州における日本食材卸販売網のさらなる拡大を図る。大塚製薬は2014年8月、子会社ニュートリション・エ・サンテを通じ健康・機能的食品でブラジル最大手のジャスミンを買収したと発表。健康・機能的食品の需要が急増するブラジルで健康食品・サプリメント関連事業の展開を開始する。

日仏企業の協業による第三国進出もフランス企業が競争力を持つインフラ分野で活発だった。日立製作所は2014年6月、水処理ヴェオリア・ウォーター・テクノロジーと水インフラプロジェクトでの協業を推進することで合意したと発表した。特に需要拡大が見込まれる中東、アフリカ、アジア地域の新興国を中心に共同での事

業展開を推進する。電力分野では2014年9月、三井物産はGDFスエズなどと組み、モロッコで設備容量合計1,386メガワットの石炭火力発電所の建設を進めると発表した。2018年の運転開始から約30年にわたり発電事業を行う計画で、同プロジェクトの総事業費は約26億ドルに上る。

2014年のフランスの対日投資額は716億円の引き上げ超過となった。製造業では、輸送機械器具が393億円となったものの、全体では124億円の引き上げ超過を計上した。非製造業でも金融・保険業を中心に592億円の引き上げ超過となった。

通信事業オレンジが2014年1月、クラウド・ゲーム・サービスのGクラスタ・グローバルに資本参加すると発表した。オレンジは同社との提携を通じフランスおよび欧州におけるクラウド・ゲーミング事業の強化を図る。オンラインゲーム制作アンカマは2014年11月、ゲームソフト開発のウィズコープを買収したと発表した。ウィズコープを傘下に収めることで日本市場に本格参入する。

食品部門ではダノンが2014年5月、日本でのヨーグルト需要に対応するため、2022年までにダノンジャパンの国内唯一の生産拠点である群馬県館林市の工場への施設の増設・新設によって、生産能力を2倍に拡大する計画を進めていることを発表した。生産ラインを2016年までに2本増設し、2013年比で50%増産する。2015年後半には、研究開発施設であるヨーグルト・イノベーション・センターを開設する計画だ。

乳業フロマジェリー・ベルは日本でチーズ生産を開始する。ベル・ジャポンは2014年6月、よつ葉乳業と委託生産契約を締結し、国内製造・販売を開始すると発表した。これまではフランスから輸入していたフレッシュチーズの国内製造により、工場から店頭までの物流時間を短縮、国内需要の伸びに対応する。

高級冷凍食品専門店のピカールは2014年11月、イオンとの提携により日本国内での販売を開始した。今後、首都圏のスーパー9店舗を中心にフランス産冷凍食品を展開する。2016年には路面店の開設を目指す。

環境分野では、サンゴバングループが2014年6月、日本電気硝子と有機EL照明用のIEL（内部光取出層）付ガラス基板の開発、製造、販売に関する合弁事業を行うことで合意したと発表した。成長が期待される有機EL照明市場に対して高機能なガラス製品によるソリューションを提供し、次世代照明分野のビジネス拡大を目指す。